

商 工 政 策 課

中小企業・小規模企業振興事業費	38
知的財産活用促進費	39
大学生等就職支援事業費	40
人材確保支援事業費	42
事業者地震等対策促進事業費	43

(単位：千円)

課名	事業名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
商 工 政 策 課	中小企業・小規模企業 振興事業費	504	414			414
	1 目的 中小企業・小規模企業振興条例に基づき、審議会を開催し中小企業・小規模企業振興に関する諮問事項を審議答申する。また、条例に基づく指針の策定・公表を行うとともに、県施策への指針の反映等を通じて、中小企業・小規模企業の振興を推進する。 2 内容 (1) 事務費（中小企業・小規模企業振興審議会委員報酬等）					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	知的財産活用促進費	12,071	10,823		1,055	9,768
商 工 政 策 課	<p>1 目 的</p> <p>県内の企業や団体が特許等の情報を迅速に検索・利用できるよう、(一社)高知県発明協会が認定を受けて行う知的所有権センター事業を支援する。</p> <p>また、県の特許に関わる施策や試験研究機関等からの相談について、県の顧問弁理士等から助言・指導を受けるなど、県の研究成果の権利保護と利活用を推進するとともに、普及啓発セミナーの開催により、知的財産の普及啓発に取り組む。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) (一社)高知県発明協会への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特許庁から提供される特許公報の整理や管理、休眠特許等の活用など産業財産権の円滑な技術移転を促進するための特許流通促進事業及び外国出願に関する支援等を行う高知県発明協会の事業を支援し、特許情報の利活用や外国出願等を推進 <p><知的所有権センター運営費補助金 1,372 千円></p> <p>補助先：(一社)高知県発明協会</p> <p>補助率：定額</p> <p>(2) 県有特許の権利化と利活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的な知的財産相談会の開催など、顧問弁理士から助言・指導を受ける場を提供 <p>(3) 知的財産セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・著作権や商標などを活用したブランド化や、特許出願手続き等の専門的なセミナーなど、知的財産に関する普及啓発セミナーの開催 					

(単位：千円)

課名	事業名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	大学生等就職支援事業費	52,991	67,943	3,485	6,360	58,098
商 工 政 策 課	<p>1 目的 新規大卒者等の人材を確保するため、大学生等に対して、県内就職に関する情報を発信するとともに、県内企業の理解を伝える場を創出することにより、大学生等の県内企業の理解を深め、県内就職の促進を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) Uターン就職サポートガイド作成等委託料 5,444 千円 委託先：民間企業 委託内容：Uターン就職サポートガイドの作成及び封入発送等に関する業務 契約方法：随意契約（プロポーザル）</p> <p>(2) 学生向け情報発信等（SNS、WEB 広告）委託料 6,292 千円 委託先：民間企業 委託内容：SNS を活用した学生に向けた情報発信 契約方法：随意契約（プロポーザル）</p> <p>(3) インターンシップマッチングフェア等開催委託料 10,373 千円 委託先：民間企業 委託内容：インターンシップマッチングフェア（1回）、企業向けインターンシップセミナー（2回）、保護者向け就活セミナー（2回）、県内企業と大学職員等との意見交換会（1回） 契約方法：随意契約（プロポーザル）</p> <p>(4) 大学生等就職支援広報委託料 2,889 千円 委託先：民間企業 委託内容：制度周知のための広報費用 契約方法：随意契約</p> <p>(5) 県内企業と学生とのオンライン交流会開催委託料 3,485 千円 委託先：民間企業 委託内容：オンライン交流会（10回） 契約方法：随意契約（プロポーザル）</p> <p>(6) WEBセミナー開催委託料 2,746 千円 委託先：民間企業 委託内容：WEBセミナー（2回） 契約方法：随意契約</p> <p>(7) 大学生等県内就職支援情報発信委託料 825 千円 委託先：民間企業 委託内容：SNS を活用した学生・保護者に向けた情報発信 契約方法：随意契約</p>					

課 名	<p>(8) 学生向け県内企業情報発信HP管理委託料 880 千円 委 託 先：民間企業 委託内容：「高知求人ネット」学生向けHPのサーバ移設、保守運用等 契約方法：随意契約</p>
商 工 政 策	<p>(9) 大学生Uターン就職実態調査委託料 2,778 千円 委 託 先：民間企業 委託内容：県内企業の大学生採用実態調査、大学生のUターン就職状況調査 契約方法：指名競争入札</p>
課	<p>(10) 四国UIJターン就職促進協議会負担金 1,708 千円</p> <p>(11) 中小企業求人情報発信支援事業費補助金 6,000 千円 補 助 対 象 者：県内に本社のある中小企業者等 補助対象経費：就職情報サイトの活用等により求人情報を発信しようとする取組等 補 助 率：1/2 以内 補助金限度額：400 千円</p>
	<p>(12) 大学生等就職支援事業費補助金 6,960 千円 補 助 対 象 者：県外在住の学生等 補助対象経費：県内インターンシップ及び就職関連イベント参加のための交通費及び 宿泊費 補 助 額：定額 (1/2 相当額)</p>
	<p>(13) 事務費 17,563 千円</p>

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	人材確保支援事業費	105,812	107,318	61,573		45,745
商 工 政 策 課	<p>1 目 的</p> <p>県内事業者の中核人材等の確保を関係機関と連携して支援し、事業者の新たな事業展開や事業の拡大につなげる。 あわせて、県外在住者等に対して、県内企業の魅力を伝えることにより、県内企業への理解を深め、U・Iターン就職の促進を図る。 また、県内企業への就職意識醸成のため、生徒及び教員に対して県内産業や企業への理解を深める取組を実施し、本県産業を支える若年労働力の確保を図る。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 人材確保支援事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金 97,332千円 補助内容：移住促進・人材確保センターにおける人材確保事業に要する経費 補助先：(一社)高知県移住促進・人材確保センター 補助率：定額 ・職業紹介責任者講習会等負担金 79千円 ・事務費 582千円 <p>(2) 企業の魅力発信支援事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の魅力発信支援事業委託料 8,858千円 委託先：民間企業 委託内容：求人広告作成支援等 契約方法：随意契約（プロポーザル） <p>(3) 県内企業理解促進事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務費 467千円（県内私立中等高等学校における職業講話、企業見学等の実施） 					

(単位：千円)

課名	事業名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	事業者地震等対策促進事業費	26,932	22,629	9,213		13,416
商 工 政 策 課	<p>1 目的 県内商工業者が、南海トラフ地震や新型コロナウイルスの発生時に、事業所としての機能を維持するためのBCP（事業継続計画）の策定を促進し、その実効性を高める。また、県内中小企業（製造業）の事務所、工場等の耐震化と、民間活力を活かした津波避難施設の整備を促進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 新型コロナウイルス対応商工業事業継続計画策定支援事業委託料 5,380千円 委託先：民間企業 委託内容：新型コロナウイルス等に対応したBCPの策定促進に向け、手引き・ひな形を作成するとともに、それらを活用したセミナーを開催する。 契約方法：随意契約（プロポーザル）</p> <p>(2) 自然災害対応商工業事業継続計画策定支援事業委託料 3,647千円 委託先：民間企業 委託内容：南海トラフ地震等の自然災害に対応したBCPを策定するための講座を開催するとともに、策定したBCPの実効性を高めるための訓練講座を開催し、BCMを促進する。 契約方法：随意契約（プロポーザル）</p> <p>(3) 中小企業耐震診断等支援事業費補助金 7,666千円 補助対象者：県内で製造業を営む中小企業基本法で定義する中小企業者であって、BCPを策定しているもの 補助対象事業等：①耐震診断事業 補助対象事業費：耐震診断に要する経費 補助率：2/3以内（国1/3、県1/3） 補助限度額：1,333千円 ②耐震改修設計・建替設計事業 補助対象事業費：耐震改修設計・建替設計に要する経費 補助率：2/3以内（国1/3、県1/3） 補助限度額：2,000千円</p> <p>(4) 民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金 5,000千円 補助対象者：市町村との間で津波避難施設の指定に関する協定を締結している民間事業者に補助金を交付する市町村 補助対象経費：津波避難施設等整備に係る事業費及び国交省の津波に対する安全性の基準の診断に係る経費（※施設整備を同時に行う場合に限る） 補助率：市町村補助額の1/2以内 補助金限度額：10,000千円（500千円以下は補助対象外）</p> <p>(5) 事務費 936千円</p>					

産業デジタル化推進課

IoT 推進事業費	44
IT・コンテンツ産業振興費	45

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	IoT 推進事業費	103,172	167,583	89,122	2,006	76,455
産 業 デ ジ タ ル 化 推 進 課	<p>1 目 的 複数の企業が有する技術やアイデアなどを組み合わせ、新たな製品やサービスの開発につながるオープンイノベーションの手法により、IoT や AI などのデジタル技術を活用して県内のあらゆる分野の課題解決を図るとともに、開発された新たな製品・サービスの地産外商につながる課題解決型産業創出の取り組みを推進する。 また、ウィズコロナ、アフターコロナ時代における社会構造の変化に対応するため、県内企業のデジタル化の取り組みを促進し、生産性向上や付加価値の高い産業の創出につなげる。</p> <p>2 内 容 (1) オープンイノベーションプラットフォーム推進事業 ①オープンイノベーションプラットフォームの運営 デジタル技術を活用して県内のあらゆる分野の課題解決を図るとともに新たな製品やサービスの開発を支援するため、課題の抽出、精査、製品開発チームの組成、製品開発に対する伴走支援を実施する「高知県オープンイノベーションプラットフォーム」の運営を行う。 ②高知県 IoT 推進事業費補助金 デジタル技術を活用した公益的な課題解決と社会実装につながる実証実験や製品開発などを行う事業に対し支援することにより、デジタル技術の活用による県内各分野の課題解決を図るとともに、開発された製品の地産外商を推進する。 ア 地産地消・外商型 (ア) 市場調査支援 補助先：県内 IT 事業者等 補助率：1/2 以内（上限額：500 千円） (イ) 試作開発・検証支援 補助先：県内 IT 事業者等 補助率：1/2 以内（上限額：500 千円） (ウ) 製品開発支援 補助先：県内 IT 事業者等 補助率：2/3 以内（上限額：10,000 千円、下限額：500 千円） イ オープンイノベーション推進型 補助先：県内 IT 事業者等を含む 3 者以上の構成員が連携して事業を実施するコンソーシアム 補助率：2/3 以内（上限額：25,000 千円、下限額：2,500 千円）</p> <p>(2) 中小企業等デジタル化促進事業 (公財) 高知県産業振興センター内に中小企業等のデジタル化を専門的に支援する「デジタル化推進部」を新設し、商工会議所など関係機関と連携しながら中小企業等のデジタル化の支援（デジタル化に関する相談対応、デジタル化の取り組みに対する伴走支援、関係機関職員の IT スキル・知識の習得支援等）を実施し、県内企業のデジタル技術の活用による生産性や付加価値の向上につなげる。</p>					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	IT・コンテンツ産業振 興費	289,865	221,184	67,054	2,115	152,015
産 業 デ ジ タ ル 化 推 進 課	<p>1 目 的 IT・コンテンツ関連産業や Society5.0 関連産業の集積の加速化を図るため、高知市中心部や中山間地域等のシェアオフィスを効果的に活用した企業誘致の更なる促進を図るとともに、高知デジタルカレッジ開催事業による IT 人材の育成や首都圏等人材確保事業による人材確保の取組を充実・強化する。</p> <p>2 内 容 (1) 企業誘致、新たな人や企業の流れの受入れ ・これまでの企業誘致の取り組みに加え、コロナ禍を契機として生まれた「都会から地方への人や企業の流れ」を本県に呼び込むため、高知市シェアオフィス拠点施設や市町村のシェアオフィス等を活用し、人や企業を受入れる。 ①IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金 補助先：IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金交付要綱に基づく指定企業 補助対象経費及び補助率：オフィス改修費（1/2 以内）、オフィス賃料・通信費・設備リース費・研修費等（1/2 以内）、償却資産取得費（20% 以内）、雇用奨励金（定額：非正規 40 万円～正規 120 万円） ②シェアオフィス等利用促進事業費補助金 高知県内のシェアオフィス等を利用又は入居する事業者に対し、事業運営費や滞在費を支援する。 ア 中山間定着型 補助先：シェアオフィス運営者から入居を許可された民間事業者 補助率：1/2（ただし、償却資産取得費：1/5） イ 2段階立地型 補助先：2年以内に高知県での本格立地を検討している民間事業者 補助率：1/2 ウ 短期滞在型 補助先：プロジェクト等のためシェアオフィス等を活用し、高知に滞在する事業者 補助率：1/2 ③企業誘致促進業務委託料 新型コロナウイルス感染症を契機として生まれる「都会から地方へ」という新たな動きのうち、ビジネスニーズでの移動を呼び込むため、人材や企業の誘致、移住やワーケーション等に関連する取組について総合的な情報発信を行う。</p> <p>(2) 人材の育成・確保支援 ・高知デジタルカレッジにおいて、これまでの即戦力人材等の育成講座、Society5.0 関連の講座等に加え、企業内 IT 人材を育成する講座の新設などさらなる充実を図る。 ・都市部に在住する IT 系人材などによるオンラインでの交流会やアカデミー受講生へのアプローチ、就職先となる県内企業の掘り起こしに加え、副業・兼業人材の受入れのための仕組み作りを行う。</p>					

(単位：千円)

課名	(3) 企業間の連携支援 ・ IT・コンテンツビジネス起業研究会における先進事例紹介等の会員への情報提供 ・ 県内外の企業や起業家などを対象とした新事業展開や事業連携を促進する場の提供
産業デジタル化推進課	

工業振興課

伝統産業振興事業費	47
中小企業経営資源強化対策事業費	48
防災関連産業振興事業費	49
海外展開支援事業費	50
ものづくり事業戦略推進事業費	51
室戸海洋深層水ブランド化事業費	52
工業技術支援事業費	53
工業技術振興事業費	54
産業技術人材育成事業費	55
計量検定費	56
紙産業技術試験研究費	57
紙産業技術振興促進費	58
紙産業育成事業費	59
海洋深層水試験研究費	60

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	伝統産業振興事業費	19,797	15,782			15,782
工 業 振 興 課	<p>1 目 的 本県の特色ある地場産業である伝統的な工芸品や特産品の振興を図るため、これらの製品の製造に意欲的に取り組もうとする者を発掘し、技術やノウハウを伝承する後継者の育成を支援する。また、土佐和紙総合戦略の実行やその他の伝統的工芸品等のPRによる知名度向上や、販売拡大及び販路開拓を支援する。</p>					
	<p>2 内 容</p> <p>(1) 伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金 11,875 千円 内 容：市町村が行う伝統的工芸品や伝統的特産品を製造する技術やノウハウを身に付けた後継者の育成を支援し、本県の伝統的産業の振興を図る。 補助先：市町村 補助対象：伝統的工芸品や伝統的特産品（土佐備長炭を除く）の指定又は認定を受けた組合、個人 補助率：[短期研修事業] 県 2/3、市町村 1/3（1 研修あたり上限額 30 万円） [研修環境整備事業] 県 2/3、市町村 1/3（1 事業者あたり上限額 30 万円） [研修者受入事業] ・ 研修者（研修中の道具代、図書代、生活費等） 県 2/3、市町村 1/3（補助対象上限月額 15 万円、最長 2 年間） ・ 研修指導費 月額 5 万円まで定額、月額 5 万円を超える部分について、 県 2/3、市町村 1/3（補助対象上限月額 12.5 万円） ・ 後継者育成施設 運営経費の 1/3 以内</p> <p>(2) 伝統的工芸品産業支援事業費補助金 1,014 千円 内 容：国の伝統的工芸品の指定を受けている品目のうち、伝統的工芸品産業の振興に関する法律により指定された産地が作成した振興計画又は共同振興計画に基づく事業への補助を行うことにより産地の振興を図る。 補助先：高知県土佐刃物連合協同組合（第2次土佐打刃物振興計画） 補助率：国 2/3、県 1/6、団体 1/6</p> <p>(3) 土佐和紙振興事業費 内 容：土佐和紙総合戦略に位置づけられた、原料確保への取組、国内外への土佐和紙の情報発信、販売拡大の支援等により土佐和紙の振興を図る。</p>					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	中小企業経営資源強化 対策事業費	733,462	730,816	197,862	37	532,917
工 業 振 興 課	<p>1 目 的 (公財)高知県産業振興センターを通じ、県内事業者の「事業戦略」の策定からその実行までの支援をはじめ、製品の企画から開発、販路開拓までを一貫支援することで、本県産業の活性化を図る。</p> <p>2 内 容 (1) 高知県中小企業経営資源強化対策事業費補助金 481,940 千円 中小企業の経営資源の確保等を支援するとともに地域における新たな事業の創造及び産業集積を促進し、中小企業の振興、経営安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。 補 助 先：(公財)高知県産業振興センター 補 助 率：定額 対象事業：企業ハンズオン支援事業、コーディネーター活動事業、技術の外商商談会開催事業、専門家派遣支援事業、事業戦略セミナー開催事業、海外展開支援事業、維持管理事業 ※産業振興センター大阪事務所の体制強化による関西圏での販路開拓促進</p> <p>(2) ものづくり総合技術展開催等委託料 29,984 千円 県内のものづくり企業が一堂に会する「ものづくり総合技術展」を開催し、県内の多様な製品や技術の紹介と商談機会の一層の拡大、将来のものづくりの担い手となり得る学生へのPRを図る。 委 託 先：(公財)高知県産業振興センター 契約方法：随意契約</p> <p>(3) 見本市出展業務委託料 94,047 千円 県外への展示会へ出展し、県外での商談機会の一層の拡大を図る。 委 託 先：(公財)高知県産業振興センター 契約方法：随意契約 出展予定：24 見本市</p> <p>(4) 事業戦略等推進事業費補助金 123,100 千円 県内企業の事業戦略や経営革新計画等の実現化に対し支援を行うことで、本県産業の活性化を図る。 補 助 先：(公財)高知県産業振興センター 補 助 率：定額 ※企業への間接補助(補助率1/2) 対象事業： ・新事業動向等調査事業(商品開発や外商を行う際の課題調査を行う事業) ・新商品・新技術・新役務開発事業(新商品・新技術・新役務の開発研究や事業化) ・販路開拓事業(国内外の販路開拓のための見本市出展やコンサルタントの導入等) ・人材養成・人材確保事業(人材養成のための研修や人材確保のための広報等) ・生産性向上支援事業(効率的な設備投資計画の策定や現場改善等) ・販路開拓・人材確保事業 ※新型コロナウイルス感染症対策特別枠 デジタル技術を活用した販路開拓等の支援(製品・技術等に関する動画の作成、ホームページの作成・リニューアル、ECサイト構築、WEB上での広告宣伝)</p>					

(単位：千円)

課名	事業名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
工業 振興 課	防災関連産業振興事業費	36,826	27,705			27,705
	<p>1 目的 南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取組みや、国内外の需要を県内企業に取り込んでいく地産外商の活動を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) パンフレット作成委託料 3,193 千円 防災関連登録製品のカタログの改訂や英語版・中国語版パンフレットの作成 ・委託先：民間企業 ・契約方法：一般競争入札</p> <p>(2) 防災関連製品ポータルサイト管理運営等委託料 1,916 千円 高知県防災関連製品ポータルサイトの管理運営 ・委託先：民間企業 ・契約方法：一般競争入札</p> <p>(3) 事務費 22,596 千円 ・防災関連産業への参画企業の掘り起こしの強化 ・防災関連産業交流会の開催による企業と市町村等との情報交換やニーズの情報共有 ・防災関連製品認定制度の活用による防災分野のものづくりの促進 ・防災製品開発 WG の開催や高知県防災関連産業振興アドバイザーによる「価値提案型」の製品開発の促進 ・県内ブロック単位での地域版マッチングの実施 ・新事業分野開拓者認定制度を活用した公的調達の推進 ・防災関連見本市等への出展支援によるメイド・イン高知の防災関連製品や技術の PR</p>					

(単位：千円)

課名	事業名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	海外展開支援事業費	8,174	8,287			8,287
工業振興課	<p>1 目的 四国地方産業競争力協議会の中の四国企業販路開拓マッチングプロジェクトとして、四国4県が連携し、海外における効果的な商談機会を四国内の製造業に提供することなどにより、県内製造業の海外展開を支援する。</p> <p>2 内容 (1) 海外出張業務等委託料 2,546千円 海外ミッション業務等における商談会の運営、借上車及びガイド手配 委託先：旅行会社等 契約方法：随意契約 予定先：個別訪問型マッチング商談会（タイ）、海外経済ミッション（フランス、インド、ベトナム）</p> <p>(2) 海外見本市出展負担金 3,047千円 四国企業販路開拓マッチングプロジェクトとして四国4県が連携して行っている海外見本市のジェトロ・パビリオン内へのブース出展負担金（国内外の商社等とのマッチング等による外商活動の支援） 負担先：日本貿易振興機構 出展予定：タイ「METALEX」 インドネシア「Manufacturing Indonesia」 ベトナム「FBC ハノイ」</p>					

(単位：千円)

課名	事業名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
工業振興課	ものづくり事業戦略推進事業費	48,224	16,437			16,437
	<p>1 目的 事業戦略や経営計画を策定した県内企業の高付加価値な製品開発や効果的な設備投資を行うための費用の一部を助成するとともに、専門家による5Sの推進や工程改善など生産性向上に向けた支援を実施し、本県経済の一層の飛躍を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 生産性向上支援事業委託料 3,226千円 委託内容：(一社)高知県工業会に生産性向上推進アドバイザーを配置し、工場訪問等により企業の生産性向上を支援 委託先：(一社)高知県工業会 契約方法：随意契約</p> <p>(2) 事務費 328千円 生産性向上に関する啓発セミナーの開催に要する講師謝金や会場借上料等</p> <p>(3) ものづくり事業戦略推進事業費補助金 12,883千円 機能や価格、デザイン等が市場ニーズに合った高い付加価値を持つ製品開発(テストマーケティングを含む)を行う中小企業者の事業への補助 ・補助率：1/2以内 ・補助上限額：10,000千円 ※令和2年度に産業振興センターの事業戦略等推進事業費補助金へ統合。計上予算は令和元年度から令和3年度の債務負担行為分2件。</p>					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
工 業 振 興 課 （ 海 洋 深 層 水 推 進 室 ）	室戸海洋深層水ブランド化事業費	2,681	29,295		228	29,067
	<p>1 目 的 室戸海洋深層水のブランド化を推進するとともに、海洋深層水の多面的な利活用を促進し、海洋深層水を核とした地域振興を推進するための事業を行う。</p> <p>2 内 容 (1) 室戸海洋深層水のPR・販売拡大支援 パンフレット作成、HPの活用等により、室戸海洋深層水の魅力を情報発信するとともに、一般社団法人高知海洋深層水企業クラブと連携してイベント等における室戸海洋深層水のPRに取り組む。</p> <p>(2) 研究開発の促進、新商品の開発支援 全国自治体協議会や海洋深層水利用学会全国大会への出席による業界動向の把握や取水地間連携を通じて、海洋深層水の利活用の拡大を推進する。 また、専門家の招聘等により、事業者による海洋深層水の機能性に着目した商品開発等を支援する。</p>					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	工業技術支援事業費	41,265	47,795		32,204	15,591
工 業 振 興 課 （ 工 業 技 術 セ ン タ ー ）	1 目 的	企業等からの依頼分析試験への対応や国際認証を受けた高度分析機関として輸出の際の品質保証などを行うとともに、試験研究業務に必要となる機器等の整備や技術情報の調査、研究成果の情報発信を行うことで、ものづくり企業の振興を支援する。				
	2 内 容					
	(1) 工業技術センター施設整備費	公益財団法人JKAの補助などを受けて機器を導入し、試験研究業務を円滑に行うとともに、企業の製品開発や品質管理などを支援する。				
	(2) 企画・連携推進費	新たな技術や先進的な取組事例を調査し、県内企業等への技術導入の可能性を探索する。また、ホームページ等による技術情報の提供、定期刊行物の発行や他機関への投稿によりセンターの利用や成果の技術移転を促進する。				
	(3) 依頼分析試験	企業からの依頼分析試験を行い、企業の技術開発や商品開発、品質管理などを支援する。また、EUへの電気・電子部品等の輸出の際に必要とされる水銀等の有害物質に関する証明を行うことができる、県内で唯一の国際認証（ISO/IEC17025）を受けた高度分析機関として、県内企業の製品品質保証及び円滑な製品出荷の促進を支援する。				
	(4) 工業技術センター技術支援事業費	県内企業等からの受託研究や国等の競争的資金等を活用し、県内企業等の技術課題の解決を支援する。				

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	工業技術振興事業費	28,376	26,193		7,000	19,193
工 業 振 興 課 (工 業 技 術 セ ン タ ー)	<p>1 目 的 食品分野や機械金属系分野等の製品開発と技術力の向上を支援するとともに、新素材・新技術の研究開発を推進し、企業への普及を行うことで、地域産業の振興を図る。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 食品分野研究事業費 巣ごもりに対応した食品の開発を目指した「巣ごもりに対応食品の商品化促進に向けた研究開発」など7テーマを実施する。</p> <p>(2) ものづくり分野研究事業費 人手不足への対応を目指した「軽作業用協働ロボットの開発」など12テーマを実施する。</p> <p>(3) 公設試連携研究事業費 「CAE※¹による熱カレンダーロールの熱と応力の連成解析と実証」について、紙産業技術センターと連携して実施する。</p> <p>(4) 新技術普及事業費 SDGs※²の取組みとして、プラスチック使用量の削減に向けた代替製品・素材の開発等を目指した「県内企業における生分解性プラスチック※³の利用促進に関する分科会活動」など2テーマを実施する。</p> <p>※1 CAE：「Computer aided engineering」の略。コンピュータを活用して製品の設計、製造や工程設計の事前検討を行うツール。部品等のぜい弱部を予測する構造解析、空気抵抗や水の対流を可視化し予測する流体解析などができ、解析結果は設計へフィードバックすることで、試作の回数を減らすなどの開発プロセスを効率化することができる。</p> <p>※2 SDGs：「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)」の略称。貧困、気候変動、海洋資源など、2030年までに達成すべき17の国際目標 (ゴール) を掲げている。</p> <p>※3 生分解性プラスチック：通常のプラスチックと同様の耐久性を持ち、使用後は自然界に存在する微生物の働きで最終的にCO₂と水にまで完全に分解されるプラスチック。</p>					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
	産業技術人材育成事業費	5,814	5,161			5,161
工 業 振 興 課 (工 業 技 術 セ ン タ ー)	<p>1 目 的</p> <p>技術者のスキル向上を目指した講座の実施や、生産性向上に向けた改善プランの作成や改善活動を担える中核人材の育成を目的とした講座を実施し、県内企業の人材育成を支援する。</p> <p>また、食品加工特別技術支援員を配置し、食品加工の高度化に資する人材を育成するとともに、ものづくり振興アドバイザーの活用によって企業等が抱える技術課題の解決や技術者のレベルアップを支援する。</p>					
	<p>2 内 容</p> <p>(1) 産業技術人材育成事業費 [生産性向上に向けた人材育成等] 人材育成の観点から、これまでの技術研修の内容を、さらに充実・体系化した講座を実施する。</p> <p><技術者養成講座> 工業技術センター職員や外部人材を講師として、導入（気づき）から基礎（知見の向上）、応用（技術スキルの習得）までを体系化した「技術者養成講座」を開催するとともに、企業ニーズに合わせて参加者ごとに講座を組み合わせた受講コース設定を行い、より効果的な人材育成を図る。</p> <p><中核人材養成講座> 中小企業大学校四国キャンパスと連携し、企業の職長を対象とした「生産工程の改善等に取り組む中核人材養成講座」を開催し、自社工場の改善策を作成する能力を身につけ、経営者への提案や部下への指導ができる人材を育成する。</p> <p>[特別技術支援員による支援] 外部人材を食品加工特別技術支援員として配置し、技術レベルに応じた研修、技術相談、巡回指導、商品の開発支援を進め、食品加工分野の技術者の育成や食品加工高度化を支援する。</p> <p>(2) ものづくり振興アドバイザー事業 個別企業等の技術課題に対する専門家派遣や、新たな技術を導入する分科会への専門家招へいなど、外部の専門家を活用した企業支援を強化する。</p>					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	計量検定費	18,683	12,361		6,690	5,671
工 業 振 興 課 (工 業 技 術 セ ン タ ー 計 量 検 定 室)	<p>1 目 的 適正な計量の実施を確保し、経済の発展及び文化の向上に寄与する。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 計量に関する事業の登録、指定、管理検査及び届出の受理事務 国や県への届出が必要となる特定計量器の製造事業や修理及び販売事業に関する事務処理、適正計量管理事業所の指定等計量関係事業者の指導を行う。</p> <p>(2) 特定計量器の検定及び装置検査業務 適正な特定計量器の供給を図るため、特定計量器を製造・修理した場合及び有効期間の定めがある特定計量器の「検定」又は「装置検査」等を行う。</p> <p>(3) 基準器の検査業務 計量関係事業者が特定計量器の正確性を確認するため、また、検定検査機関が検査基準として使用する基準器は検査義務とともに有効期間が定められているため、計量基準を供給する検査を行う。</p> <p>(4) 計量証明事業使用計量器の検査業務 計量証明事業（第三者の依頼に基づき貨物の質量や物質の濃度、音圧レベル、振動加速度レベルを計量し、その測定結果を証明する事業）の登録事業者が使用する特定計量器の適正化を図るための検務を行う。</p> <p>(5) 特定計量器の定期検査業務 量販店や病院等で商取引や証明行為に使用される特定計量器（質量計）について、2年周期で検査が義務付けられているため、県下全市町村を巡回して検査を行う。</p> <p>(6) 計量に関する立入検査業務 計量関係事業者の適正な業務の遂行状況や商取引に特定計量器を使用している事業者の適正な管理状況について関係事業所に立ち入り、適正な事業の実施や不適正な特定計量器の排除、不正計量の防止及び商品量目の適正化による正量取引の励行等、計量の安全確保を図るために取締指導を行う。</p> <p>(7) 計量記念事業 計量記念日（11月1日）を通じて広く県民に適正な計量の周知を図るとともに、量販店等が販売している食料品の量目（目方）を調査し、消費者自らが計量の実態を確認することにより計量に対する認識を深めていただく「一日計量指導員」等の活動を通じて、適正な計量の普及啓発を行う。</p> <p>(8) その他の計量に関すること</p>					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	紙産業技術試験研究費	5,046	3,988		2,888	1,100
工 業 振 興 課 (紙 産 業 技 術 セ ン タ ー)	<p>1 目 的 紙、不織布製品の開発研究、実用化研究を実施し、紙産業関連企業への技術移転を行うことにより、県内紙産業の活性化を図る。</p> <p>2 内 容 (1) 紙産業技術試験研究費 「SDGsを意識した紙及び不織布の開発研究」など3テーマについて、実用化研究及び学術的調査研究を実施する。</p> <p>[主な研究課題] ＜SDGsを意識した紙及び不織布の開発研究＞ 現行の基材や製品の生分解性評価を実施するのと並行して、生分解性をもつ代替素材の探索や代替素材を用いた基材等の試作や生分解性評価を行う。また、市販の生分解性繊維や原料を入手し、センターのプラント装置を用いて不織布基材を試作し、試作品の機能性評価及び生分解性評価を行う。</p> <p>＜高知セルロースナノファイバー事業化プロジェクト＞ 用途及び出発素材に合わせたCNF製造技術を確立する中で、県内企業と共同でCNFを利用した建材分野での製品開発を実施し、事業化を行っている。さらなる新製品の事業化における課題解決等において技術支援を実施する。その他にも、県産素材を用いたCNFを試作し、他分野での製品開発と事業化を行う。</p>					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額 (2月補正前倒し分)	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	紙産業技術振興促進費	24,923 (16,291)	27,428		3,696	23,732
工 業 振 興 課 (紙 産 業 技 術 セ ン タ ー)	<p>1 目 的 客員研究員等による指導や手すき和紙技術の普及を行い、企業技術者やセンター職員の技術開発力の高度化を図るとともに、研究や依頼試験等を通じて県内紙産業関連企業を支援する。</p> <p>2 内 容 (1) 紙産業技術振興促進費 手すき和紙業者に対する技術相談指導や後継者育成、センターの手すき関連の設備管理を目的とした委託を行うとともに、客員研究員やプラント運転技術者による指導や技術相談の実施などにより、企業技術者やセンター職員の技術開発力の高度化を図る。</p> <p>(2) 紙産業技術センター技術支援事業費 土佐和紙の販路拡大を目指した「こうぞの繊維層分離技術の開発」「土佐和紙の原料や製造法が紙質に及ぼす影響の解明－土佐和紙のPRと販売促進への活用－」の2テーマを実施する。</p> <p>[研究課題] ＜こうぞの繊維層分離技術の開発＞ 品質の安定した和紙の製造を可能にするため、こうぞの繊維層にある不良部分を薬剤や酵素等を利用して分離させる技術を開発する。</p> <p>＜土佐和紙の原料や製造法が紙質に及ぼす影響の解明－土佐和紙のPRと販売促進への活用－＞ 他産地の和紙との差別化による土佐和紙の販路拡大のため、原料（土佐楮）や製造法の違いによる影響を科学的に解明し、データに基づく評価を行う。</p> <p>(3) 依頼分析試験費 県内外の紙産業関連企業からの依頼試験を行うとともに、企業に試験設備を開放し、製品開発や品質評価などを支援する。</p>					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	紙産業育成事業費	4,058	16,395			16,395
工 業 振 興 課 （ 紙 産 業 技 術 セ ン タ ー ）	<p>1 目 的 成長が期待される分野に関する紙・不織布分野での共同研究や事業化への支援等により、幅広い市場ニーズに対応できる企業の育成を目指す。</p> <p>2 内 容 (1) 成長分野育成研究費 産業振興計画に則り、成長が期待される分野に関する紙・不織布関連での産業振興を図るため、共同研究開発やその成果の事業化に取り組む。 また、SDGs の取組みとして、セルロース系繊維素材等の形状や開発品の剛軟度を測定する先端設備を新たに導入し、県内企業の素材や製品開発に向けた分析スキルの習得や試作品開発を支援する。</p> <p>[研究課題] ＜微細繊維を活用した高機能シートの開発＞ 県内で実用化が見通せる空調関連フィルターについて県内企業と共同研究をスタートさせる。当センターにおいてはセルロースナノファイバー（CNF）について開発・実用化研究を行ってきた中で蓄積された繊維の微細化技術、微細化した繊維のシート化技術を活用する。</p> <p>＜高機能フィルター素材の開発＞ 原紙単価を高め、工業製品出荷額を伸ばすため、県内不織布メーカーの原紙に熱処理や機能性コーティング等を施すことにより、フィルター機能を付与した食品包材や建材等の用途に使用される「高機能シート」を開発する。</p> <p>(2) ものづくり力育成事業費 新規大型プラント運転技術のさらなる高度化を図り、個々の企業ニーズに合わせた製品開発や新規設備導入前の予備的な試験研究を行うことにより、幅広い市場ニーズに対応できる企業の育成を目指す。</p> <p>＜紙関連企業ものづくり力育成事業＞ 紙関連企業等を対象とした5つの分科会（複合加工、CNF、紙質、素材製造技術、プラスチック代替素材利用促進分科会）において、製品開発のきっかけ作りとなる技術研修会を開催するとともに、企業が新製品開発を行う5つの研究会（複合加工、CNF、紙質、素材製造技術、プラスチック代替素材利用促進研究会）において、当センターのプラント設備を企業の新製品開発に積極的に利用してもらうことで、迅速な製品化を推進する。</p>					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	海洋深層水試験研究費	6,740	6,139		1,005	5,134
工 業 振 興 課 （ 海 洋 深 層 水 研 究 所 ）	<p>1 目 的 海洋深層水を活用した事業シーズの創出により、深層水関連事業者の新規事業参入を促進するとともに、企業のニーズにマッチした課題解決型の技術支援を行う。</p> <p>2 内 容 (1) 海洋深層水試験研究費 「生長因子の解明によるスジアオノリの高生産及び高品質化」「深層水培養ミルで増加する機能性成分の研究」など3テーマについて、実用化研究及び学術的調査研究を実施する。</p> <p>[主な研究課題] <生長因子の解明によるスジアオノリの高生産及び高品質化> スジアオノリの付加価値向上や安定生産を図るため、機能性成分の量を量る方法の確立や生長に関わる因子とその作用メカニズムの解明を行う。</p> <p><深層水培養ミルで増加する機能性成分の研究> ミルの機能性成分など産業利用の可能性を明らかにするため、ミルの深層水培養技術の確立や機能性を解明する。</p> <p>(2) 海洋深層水研究所技術支援事業費 海洋深層水研究所及び海洋深層水共同研究センターの施設・設備を有効に利用し、魚類や藻類の高付加価値化や腸内環境改善機能を持つ食品の開発など深層水利用による課題解決型技術支援を実施する。</p> <p>《参考》 海洋深層水研究所の取水施設の概要 取水施設 深層水取水深度320m及び344m 表層水取水深度0.5m 深層水取水量 920m³/日 (最大) 表層水取水量 920m³/日 (最大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験研究目的での海洋深層水及び表層水の分水を実施している。 ・海洋深層水研究所は三津小規模工業団地への分水を行い、それ以外の企業に対しての事業用分水は室戸市の室戸海洋深層水アクア・ファームにて実施している。 					

経 営 支 援 課

中小企業制度金融資付事業費	61
高知県信用保証協会出えん金	64
高度化資金管理運営費	65
小規模事業経営支援事業費	66
中小企業組織化推進指導費	67
経営発達支援推進事業費	68
商業振興事業費	69
経営支援総務費	71
事業承継支援事業費	72

(単位：千円)

課名	事業名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳						
				国庫支出金	特定財源	一般財源				
	中小企業制度金融貸付事業費	649,452	4,559,455		3,918,417	641,038				
経営支援課	1 目的 県内中小業者等に対し、事業活動に必要な資金を長期・低利にて供給することにより、経営の安定と経営体質の改善・合理化を支援する。									
	2 内容 (1) 中小企業制度金融貸付金保証料補給金 ア 経営支援融資制度（「安心実現のための高知県緊急融資」を含む。） イ 特別融資制度（「産業振興計画推進融資」を含む。） ウ 災害対策特別支援融資制度									
課	融資状況 (単位：千円)									
	年 度	中小企業等経営 支援融資制度		中小企業体質 強化資金		地域産業振興 対策資金		中小企業等特別 融資制度		災害対策特別 支援融資制度
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
H12	2,768	13,572,397	773	7,458,050	60	406,987	120	1,864,115		
H13	2,677	14,187,185	457	3,992,800	51	310,700	80	1,012,500		
H14	3,303	19,551,346					61	686,390		
H15	2,980	18,990,842					72	1,048,135		
H16	2,915	21,672,320					45	458,050	2	32,000
H17	2,715	17,857,199					78	924,460	13	194,350
H18	3,284	27,339,438					80	1,076,697		
H19	3,345	31,778,634					63	754,280		
H20	2,246	36,089,110					87	684,673		
	4,226	61,160,683								
H21	3,890	52,479,091					136	901,356		
	5,099	74,433,613								
H22	3,689	46,860,803					152	851,250		
	4,481	62,732,776								
H23	2,959	37,608,584					91	573,920		
	3,329	42,370,123								
H24	2,365	31,405,015					85	512,029		
	2,783	36,982,316								
H25	1,938	23,351,962					85	1,195,030		
	2,548	31,209,604								
H26	1,223	12,760,104					699	11,269,231	13	122,555
	1,760	19,223,965					811	12,625,425		
H27	1,108	11,463,208					798	12,993,535		
	1,527	16,842,378					905	14,655,799		
H28	1,024	10,960,751					399	7,422,070		
	1,384	16,041,086					513	9,060,600		
H29	925	10,345,094					376	7,472,350		
	1,201	14,011,758					469	8,349,750		
H30	822	9,354,359					340	7,035,800		
	1,104	13,230,929					459	8,215,909		
R元	772	8,907,200					315	7,507,424		
	1,100	12,508,160					479	8,839,108		
R2	181	1,743,598					48	1,352,980		
	276	3,787,498					146	2,564,830		

上段ゴシック：（経営支援融資制度）安心実現のための高知県緊急融資、（特別融資制度）産業振興計画推進融資

(単位：千円)

課名	年度	感染症対策特別支援融資制度		経営改善緊急対策資金		水害復旧対策特別貸付金 県西南部豪雨中小企業 災害対策特別貸付金		計		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
経営支援課	H12							3,721	23,301,549	
	H13					※ 10	62,180	3,275	19,565,365	
	H14			733	13,910,685			4,097	34,148,421	
	H15			351	5,844,359			3,403	25,883,336	
	H16							2,962	22,162,370	
	H17							2,806	18,976,009	
	H18							3,364	28,416,135	
	H19							3,408	32,532,914	
	H20							4,313	61,845,356	
	H21							5,235	75,334,969	
	H22							4,633	63,584,026	
	H23							3,420	42,944,043	
	H24							2,868	37,494,345	
	H25							2,633	32,404,634	
	H26							2,584	31,971,945	
	H27							2,432	31,498,177	
	H28							1,897	25,101,686	
	H29							1,670	22,361,508	
	H30						※ 5	48,820	1,568	21,495,658
	R元		67	1,560,300					1,646	22,907,568
R2		2,320	74,766,403					2,742	81,118,731	

※平成13年度は県西南部豪雨中小企業災害対策特別貸付金
平成30年度は7月豪雨復旧対策特別貸付金

(単位：千円)

課名

(2) 中小企業設備資金利子補給金

県が中小企業の行う生産性向上に資する設備投資に係る融資に対して利子の補給を行うことにより、利用者の負担を軽減し、設備投資の拡大を図る。

経営支援課

補助対象事業	補給率	融 資 上限額	期間	要件
経営計画・事業戦略型	1%以内	2,000 万円	10 年以内 (据え置き 2 年以内)	経営計画（商工会・商工会議所認定）又は事業戦略（産業振興センター認定）策定
先端設備等導入計画型		5,000 万円		経営計画又は事業戦略策定＋先端設備等導入計画（市町村認定）又は経営革新計画（県承認）策定
生産性向上計画型		1 億円		経営計画又は事業戦略策定＋生産性向上計画策定

認定状況

(単位：千円)

年 度	経営計画・ 事業戦略型		先端設備等導入計画型		生産性向上計画型	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
H30	35	367,874	15	294,993	0	0
R 元	72	694,899	21	645,750	2	154,000
R2	34	465,050	23	930,247	2	200,000

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳							
				国庫支出金	特定財源	一般財源					
	高知県信用保証協会出 えん金	—	—								
経 営 支 援 課	1 目 的 高知県信用保証協会に対する中小企業の保証需要に応えるため、協会に対して出えんを行 い、協会の基本財産の増強を図り、信用力の向上と経営基盤の安定を図る。 ※平成16年度で終了。県費分は廃止したが、平成17年度以降も国費分が基本財産外の制 度改革促進基金補助金として、県を経由せず協会へ直接交付されている。										
	2 高知県信用保証協会の基本財産の推移 (単位：千円)										
	財産の内訳		年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
	基 金	高 知 県		3,528,169	3,494,929	3,472,789	3,468,673	3,473,559	3,109,255	3,109,255	3,109,255
		市 町 村		529,556	529,556	529,556	529,556	529,556	529,556	529,556	529,556
		金融機関その他		1,328,602	1,343,602	1,343,602	1,343,602	1,343,602	1,343,602	1,343,602	1,343,602
		小 計		5,386,327	5,368,087	5,345,947	5,341,831	5,346,717	4,982,413	4,982,413	4,982,413
	基金準備金			6,743,599	6,829,220	6,923,044	6,996,257	7,025,101	7,053,826	7,353,709	7,756,690
	計			12,084,376	12,215,547	12,291,131	12,338,088	12,371,048	12,036,239	12,336,122	12,739,103
	財産の内訳		年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
	基 金	高 知 県		3,109,255	3,109,255	3,109,255	3,109,255	3,109,255	3,109,255	3,109,255	3,109,255
		市 町 村		529,556	529,556	529,556	529,556	529,556	529,556	529,556	529,556
		金融機関その他		1,343,602	1,343,602	1,343,602	1,343,602	1,333,726	1,333,726	1,333,726	1,333,726
		小 計		4,982,413	4,982,413	4,982,413	4,982,413	4,982,413	4,982,413	4,982,413	4,982,413
	基金準備金			8,127,911	8,450,995	8,777,373	8,997,206	9,173,141	9,310,155	9,431,338	9,492,138
	計			13,110,324	13,433,408	13,759,786	13,979,619	14,155,554	14,292,568	14,413,751	14,474,551
	※基金のうち県が出えんしたのものには金融安定化特別基金を含む。										
	3 高知県信用保証協会の保証実績の推移 (単位：百万円)										
	年 度	保 証 申 込		保 証 承 諾		代 位 弁 済		求 償 権 残 高		保 証 債 務 残 高	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
H16	7,914	70,516	7,298	61,000	458	2,977	397	1,090	21,362	146,088	
H17	7,040	67,376	6,622	59,317	429	3,242	392	1,224	19,905	140,213	
H18	8,532	81,047	7,978	73,367	506	3,734	404	1,284	20,713	150,702	
H19	7,858	82,802	7,312	73,041	509	4,564	425	1,637	21,162	158,559	
H20	9,120	124,194	8,357	107,477	667	5,329	485	1,923	19,443	172,571	
H21	7,189	107,750	6,744	94,835	506	4,132	347	1,503	17,703	175,768	
H22	6,594	90,182	6,044	81,027	361	3,200	213	1,223	17,035	176,180	
H23	4,943	63,419	4,622	58,237	333	3,618	281	1,204	16,728	170,353	
H24	4,434	57,530	4,138	52,388	269	3,328	232	1,028	15,936	158,242	
H25	4,068	53,587	3,819	48,931	239	2,615	189	698	15,114	150,219	
H26	4,025	52,684	3,771	48,578	179	1,733	153	409	14,832	145,057	
H27	3,679	50,330	3,487	46,694	177	1,216	122	290	14,303	139,298	
H28	3,064	40,465	2,933	38,657	186	1,971	137	819	13,181	126,084	
H29	2,806	36,672	2,683	34,766	146	1,500	149	594	12,209	116,333	
H30	2,972	39,737	2,804	37,243	131	881	152	367	11,422	109,808	
R元	3,183	43,987	2,972	38,338	183	1,771	176	701	10,823	105,690	

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳							
				国庫支出金		特定財源		一般財源			
	高度化資金管理運営費	6,479	6,002				6,002				
経 営 支 援 課	1 目的 県が直接貸付けした中小企業者等が破綻または業績不振に陥った延滞債権について、債務者、連帯保証人等からの回収とともに、担保物件の処分等により債権回収を図る。										
	2 内容 延滞債権 5 貸付先 2,748,462 千円（令和3年3月末時点） ※この資金のほか、延滞債権となっている設備導入資金（2 貸付先 7,126 千円）、県単独貸付金（1 貸付先 1,158,837 千円）も同様の管理を行い、債権回収を図る。										
	延滞債権の推移 (金額単位：千円)										
		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和3年3月末	
		貸付先	金額	貸付先	金額	貸付先	金額	貸付先	金額	貸付先	金額
	高度化資金	8	2,776,314	7	2,828,640	7	2,754,612	5	2,750,802	5	2,748,462
	設備導入資金	4	8,561	4	8,079	4	7,583	3	7,198	2	7,216
	県単独貸付金	1	1,159,067	1	1,159,007	1	1,158,947	1	1,158,887	1	1,158,837
	※延滞債権の件数については、貸付元金が残っているもののみを計上。										
	回収額 (金額単位：千円)										
	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和3年3月末		
	貸付先	金額	貸付先	金額	貸付先	金額	貸付先	金額	貸付先	金額	
高度化資金	7	3,972	7	10,494	7	33,001	7	3,810	5	2,340	
設備導入資金	4	425	4	482	4	495	4	386	3	72	
県単独貸付金	1	60	1	60	1	60	1	60	1	50	
上記回収額のうち完済、若しくは延滞の解消をしたもの (金額単位：千円)											
	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和3年3月末		
	貸付先	貸付先	貸付先	金額	貸付先	金額	貸付先	金額	貸付先	金額	
高度化資金	1	650			1	24,496					
設備導入資金							1	110	1	27	
県単独貸付金											
不納欠損処理額 (金額単位：千円)											
	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和3年3月末		
	貸付先	金額	貸付先	金額	貸付先	金額	貸付先	金額	貸付先	金額	
高度化資金					1	41,026					
設備導入資金											
県単独貸付金											
(注) 各年度の数値は、決算時点（各年5月末）の数値となっています。											

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	小規模事業経営支援事業費	1,116,018	1,103,501			1,103,501
経 営 支 援 課	<p>1 目 的 県内の小規模事業者等の振興と経営の安定を通じ、地域経済の活性化を図るため、県内の25商工会と6商工会議所及び高知県商工会連合会における、経営革新、創業の相談及び計画策定支援・金融斡旋・記帳指導等を行う約200名の経営指導員等の設置に対し助成し、小規模事業者の経営支援を行う。</p> <p>2 内 容 (1) 小規模事業経営支援事業費補助金 1,103,501千円 補 助 先：25商工会・6商工会議所・商工会連合会 補助対象事業： 商工会等が行う経営改善普及事業 ・各講習会の開催、経営革新及び創業・金融・税務・記帳に関する相談指導業務 ・資質向上対策事業（補助対象職員の資質向上等を図る事業） ・若手後継者等育成事業（青年部、女性部が行う地域振興・資質向上のための事業） ・経営安定特別相談事業 ・むらおこし総合活性化事業 ・広域振興等地域活性化事業 商工会指導事業（商工会連合会による商工会指導事業）</p>					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	中小企業組織化推進指導費	116,639	117,175			117,175
経 営 支 援 課	<p>1 目 的 高知県中小企業団体中央会が中小企業組織に対して指導・支援を行い、組織化推進指導事業の適性かつ円滑な実施を図るため、これに要する経費について補助金を交付することにより、中小企業の組織化並びに中小企業団体の育成及び指導を図る。</p> <p>2 内 容 (1) 高知県中小企業団体中央会補助金 117,175 千円 補 助 先：高知県中小企業団体中央会 補助対象事業： ・ 連携組織活性化支援事業 ・ 海外展開支援事業 ・ ものづくり担い手育成事業 ・ 女性商業者等活躍促進事業 ・ 日本語支援事業 等</p>					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	経営発達支援推進事業費	69,439	65,892	32,946		32,946
経 営 支 援 課	<p>1 目 的 スーパーバイザーを高知県商工会連合会に配置し、商工会の経営指導員が事業者の経営計画策定、実行支援をする際に助言させることにより、経営指導員の実践的な支援力向上を図るとともに、各地域に経営支援コーディネーターを配置し、商工会等の経営指導員に対して、事業者のステージや課題に応じた支援機関をコーディネートさせることにより、事業者の課題解決を図る。</p> <p>2 内 容 (1) 経営発達支援推進事業費補助金 補 助 先：高知県商工会連合会 補助対象経費：経営支援コーディネーター設置費等 (スーパーバイザー1名、経営支援コーディネーター8名)</p>					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳										
				国庫支出金	特定財源	一般財源								
	商業振興事業費	65,776	68,845			68,845								
経 営 支 援 課	1 目 的 商工団体や事業者、住民団体が取り組む商業振興事業や、空き店舗への新規出店等に助成し、商業の振興と商店街の活性化を図る。													
	2 内 容 (1) 商業振興対策事業費 5,189 千円													
	①商店街等活性化事業費補助金 商工団体等が行う商店街等の活性化に向けたソフト事業、地域コミュニティ機能の維持・発展に資する事業を市町村等とともに支援する。													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>補助先</th> <th>実施主体</th> <th>補助率</th> <th>補助限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村等</td> <td>事業者グループ、 商工団体等</td> <td>1年目 1/2 以内 2年目 1/3 以内 3年目 1/6 以内</td> <td>600 千円</td> </tr> </tbody> </table>						補助先	実施主体	補助率	補助限度額	市町村等	事業者グループ、 商工団体等	1年目 1/2 以内 2年目 1/3 以内 3年目 1/6 以内	600 千円
	補助先	実施主体	補助率	補助限度額										
	市町村等	事業者グループ、 商工団体等	1年目 1/2 以内 2年目 1/3 以内 3年目 1/6 以内	600 千円										
	②商店街振興組合指導事業費補助金 補助交付先：高知県商店街振興組合連合会（県内 19 団体が加盟）													
	(2) 空き店舗対策事業費 8,086 千円													
	①空き店舗対策事業費補助金 商店街等の空き店舗を活用して新規出店を行おうとする民間事業者等を支援する。													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>補助先</th> <th>補助率</th> <th>補助限度額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間事業者等</td> <td>1/2 以内</td> <td>1,000 千円</td> <td>改装費</td> </tr> </tbody> </table>						補助先	補助率	補助限度額	内容	民間事業者等	1/2 以内	1,000 千円	改装費
補助先	補助率	補助限度額	内容											
民間事業者等	1/2 以内	1,000 千円	改装費											
(3) 中山間地域商業対策事業費 920 千円														
①中山間地域等商業振興事業費補助金 ＜若手事業者グループ支援事業＞ 中山間地域における商業活性化に取り組む事業者グループ等が実施する新たな取組みを支援する。														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者(実施主体)</th> <th>補助率</th> <th>補助限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業者グループ 商工団体等</td> <td>定額</td> <td>300 千円</td> </tr> </tbody> </table>						対象者(実施主体)	補助率	補助限度額	事業者グループ 商工団体等	定額	300 千円			
対象者(実施主体)	補助率	補助限度額												
事業者グループ 商工団体等	定額	300 千円												
(4) 事業経営アドバイザー派遣事業 1,136 千円 市町村や商店街が策定する計画や、クラスターと連携した施設の整備、リノベーション事業等の実施において、商店街等団体における事業計画や経営等に関する助言を求め、より効果的な事業とするためにアドバイザーを派遣する。														

課
名

(5) 商店街等振興計画推進事業費 35,989 千円

地域資源の活用や産業クラスター、観光クラスターとの連携等も盛り込んだ、地域商業の活性化に向けた具体的な「商店街等振興計画」を策定し、その計画に沿った取組を確実に実行する商工団体等を積極的に支援することで、地域住民の利便性の確保、地産地消・外商を促進し、地域経済の活性化に繋げる。

また「商店街等振興計画」に位置づけられたチャレンジショップの運営や、移住希望者を含む開業希望者の育成等に要する費用の補助を行うことで、事業者の育成、新規出店の促進、定住人口の増加等による商店街等のにぎわい創出に繋げる。

経
営

補助先	実施主体	補助率	補助限度額
市町村 等	事業者グループ、 商工団体 等	1/2 以内	5,000 千円

支
援

(6) 商店街施設地震対策推進事業費 17,525 千円

老朽化の進む商店街施設（アーケード・街路灯等）の耐震化等を市町村と連携して進めるため、施設の耐震化や改修工事、撤去等に掛かる費用を補助する。

課

補助先	実施主体	補助率	補助限度額
市町村	商工団体 等	1/3 以内	10,000 千円

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳			
				国庫支出金	特定財源	一般財源	
	経営支援総務費 (うち中小企業診断支援にかかる費用)	10,899 (719)	10,454 (647)		11	10,443 (647)	
経 営 支 援 課	1 目的 中小企業者等が経営基盤の安定を目指して、共同で実施した高度化事業の円滑な推進に向けて、事業導入後の運営状況についての診断や助言を行う。 併せて、商工会・商工会議所の経営指導員と共に県内中小企業者に対して診断・助言を行う。						
	2 内容 (1) 診断支援事業 ①設備導入等促進診断事業 高度化事業に係る資金制度を利用した中小企業者等に対して、その事業効果を発揮させるための事業の運営状況等について診断・助言を実施する。 ②県単独診断支援事業 庁内各課所管の第三セクターや事業委託先等の経営診断、助言の実施や、必要に応じて商工会・商工会議所等と連携し、直接中小企業者に診断・助言する。 (2) 中小企業支援員育成事業 診断支援員の養成のため、中小企業基盤整備機構又は中小企業大学校の研修に職員を派遣する。						
	3 中小企業診断の令和2年度実績及び令和3年度計画						
	区 分		令和2年度実績	令和3年度計画			
	(1) 設備導入等促進診断事業		10	30			
(2) 県単独診断支援事業		74 (75事業者)	50 (40事業者)				
4 中小企業支援員育成事業の令和2年度実績及び令和3年度計画							
事 業 区 分			令和2年度実績	令和3年度計画			
支 援 担 当 者 養 成 研 修	中小企業診断士養成課程						
	基礎研修				1名		
	専門研修				1名		
	上級研修						
高度化事業研修（診断編）					1名		
5 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律に関する事務							
区 分		令和2年度実績	令和3年度計画				
(1) 贈与税納税猶予認定		5	5				
(2) 相続税納税猶予認定		11	10				
(3) 年次報告確認		16	30				
(4) 特例承継計画確認		26	25				

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	事業承継支援事業費	19,602	24,331	12,165		12,166
経 営 支 援 課	<p>1 目 的 優良な雇用の場の喪失と地域産業基盤の脆弱化の要因となる後継者不在等による中小企業・小規模事業者の休廃業を抑制するため、「高知県事業引継ぎ支援センター」において、事業承継ネットワークの構成機関や専門家等との連携のもと、相談対応及び啓発活動等を実施することにより事業承継を促進する。また、中小企業等が事業承継計画の策定やM&Aについて専門家による支援に必要となる経費の一部を補助し、事業承継の加速化を図る。</p> <p>2 内 容 (1) 事業承継等推進事業費補助金 23,000 千円 事業承継計画の策定やM&Aに必要となる経費の一部を補助することにより、事業承継の加速化を図る。 補助対象事業者：事業承継に取り組む事業者 補助対象事業費：事業承継計画の策定経費、M&A 仲介委託経費等 補助率：1/2（上限：1,000 千円）、2/3（上限：300 千円、小規模事業者に限る）</p> <p>(2) 事務費 1,331 千円</p>					

企 業 誘 致 課

工業立地基盤整備事業	73
企業誘致活動推進事業	74
流通団地及び工業団地造成事業特別会計貸付金	75
流通団地造成事業	76
工業団地造成事業	77

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源 (含起債)
	工業立地基盤整備事業	530,417	496,372		5	496,367
企 業 誘 致 課	<p>1 目 的 県内における工業立地環境の整備を円滑に推進するため、工業団地などを開発する市町村に対する支援や、企業立地に関する各種調査事業及び団地開発に関連した関連公共事業を実施し、企業誘致の促進などを図る。</p> <p>2 内 容 (1) 工業立地基盤整備促進助成事業費 5,540 千円 県内における工場用地等の整備を円滑に推進するために、高知県企業立地促進要綱に基づく指定工場用地等に関連した工場用地整備事業を行う市町村に対し助成を行う。</p> <p>(2) 香南工業用水確保対策事業費 7,082 千円 香南工業用水道による工業用水の安定的な供給を確保するため、地下水の変動調査などの地元対策事業を実施する。 ①香南地域地下水変動状況等調査委託料 ②香南地域地下水涵養事業費補助金</p> <p>(3) 共同開発関連工事助成事業費 472,699 千円 市町村と共同で実施する工業団地整備において、事業を円滑に推進するため、市町村が行う関連公共事業に対して補助を行う。</p> <p>(4) 工業立地基盤整備事業費事務費 11,051 千円</p>					

(単位：千円)

課名	事業名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	企業誘致活動推進事業	1,300,566	672,516	14,944	1,905	655,667
企業誘致課	<p>1 目的 本県の産業振興及び雇用機会の拡大を図るため、県外事務所、関係市町村、経済団体、誘致協力組織などとの連携を図りながら、総合的な企業立地活動を推進する。</p> <p>2 内容 企業誘致活動推進事業費 672,516 千円 県外からの企業誘致や県内企業の活力向上を図るため、関係機関や県外事務所などと連携した企業立地活動を展開していく。また、立地企業の初期投資を軽減するための助成などを実施する。併せて、労働力の確保など既立地企業に対するアフターフォローの充実を図っていく。</p> <p>(1) 企業立地促進事業費補助金関係 ①企業立地促進事業費補助金 ア 工場等の新增設に係る補助 補助先：指定企業 補助対象：土地・建物の取得、償却資産の取得・リース、新規雇用 補助率：要件により 10%～45%、定額</p> <p>イ 福利環境施設等に係る補助 補助先：指定企業 補助対象：福利環境施設等の整備・取得 補助率：定額（限度額：工場延床面積×5,000 円/m²）</p> <p>②コールセンター等立地促進事業費補助金 ア コールセンター等の新增設に係る補助 補助先：指定企業 補助対象：土地の取得、建物・償却資産の取得・リース、通信経費、新規雇用 補助率：補助対象経費により 20%、25%、50%、定額</p> <p>イ 市町村のオフィス設備のための施設改修に係る補助 補助先：市町村 補助対象：遊休施設等の改修に必要な経費 補助率：50%</p> <p>(2) 産業振興計画等の推進関係 ① 企業立地活動事業費 ② 立地企業アフターフォロー対策事業費 ③ 誘致関連情報発信収集事業費 ④ 見本市等出展事業費 ⑤ 立地企業魅力発信支援事業費 ⑥ 企業誘致活動デジタル化推進事業費</p>					

(単位：千円)

課名	事業名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
企業誘致課	流通団地及び工業団地造成事業特別会計貸付金	17,290	22,851			22,851
	<p>1 目的 流通団地及び工業団地造成事業特別会計において、財産収入等を充当しても、なお不足する額について貸付を行う。</p> <p>2 内容 (1) 工業団地造成事業特別会計貸付金 22,851 千円 ・工業団地造成事業費への貸付金 22,308 千円 ・地方債元利償還金への貸付金 368 千円 ・公債取扱事務費への貸付金 175 千円</p>					

(単位：千円)

課名	事業名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源 (含起債)
企業	流通団地造成事業 (特別会計)	483,714	143,000		143,000	
	流通団地造成事業費	5,239	1,522		1,522	
	地方債元利償還金	40,542				
	一般会計繰出金	437,933	141,478		141,478	
誘致課	1 目的 高知新港・高速交通網などの立地条件を活かし、物流拠点への流通加工業等の企業集積を図る。					
	2 内容					
	名称	完成時期	総面積	分譲面積	分譲済面積	残面積 (R3.4.1現在)
	なんごく流通団地	平成10年8月	29.1ha	19.2ha	19.2ha	全区画分譲
	高知みなみ流通団地	平成11年3月	19.1ha	9.7ha	9.7ha	全区画分譲
	合計		48.2ha	28.9ha	28.9ha	全区画分譲

(単位：千円)

課名	事業名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳			
				国庫支出金	特定財源	一般財源 (含起債)	
企業誘致課	工業団地造成事業 (特別会計)	1,818,848	1,655,379		1,485,379	170,000	
	工業団地造成事業費	1,434,308	1,506,836		1,344,836	162,000	
	地方債元利償還金	288,997	148,368		140,368	8,000	
	公債取扱事務費	584	175		175		
	一般会計繰出金	94,959					
致課	1 目的 「津波想定区域等」を踏まえた地域において、新たな産業集積拠点を整備するため、企業立地の受け皿となる安全・安心な工業団地の開発を推進し、県経済の活性化を図る。						
	2 内容						
造成済		名 称	完成時期	総面積	分譲面積	分譲済面積	残面積 (R3.4.1現在)
		高知テクノパーク	平成16年3月	11.6ha	7.6ha	5.4ha	2.2ha
		香南工業団地	平成25年12月	13.7ha	7.9ha	7.9ha	全区画分譲
		川谷刈谷工場用地	平成28年9月	3.7ha	3.4ha	3.4ha	全区画分譲
		高知中央産業団地	平成30年2月	13.2ha	5.0ha	5.0ha	全区画分譲
計画中	(仮称) 南国日章工業団地	令和3年度 (予定)	約16.1ha	約11.5ha			
	(仮称) 高知布師田団地	令和4年度 (予定)	約17.8ha	約7.5ha			

雇用労働政策課

労働政策総務費	78
働き方改革推進事業費	79
外国人受入環境整備事業費	80
訓練管理費	81
高等技術学校費	82
高等技術学校施設等整備事業費	83
職業訓練費	84
技能開発向上対策費	86
雇用促進対策費	87
就業支援事業費	88

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
雇 用 課	労働政策総務費	5,637	8,218	257	13	7,948
	労働政策総務費	4,384	6,961		13	6,948
	労政調査計画事業費	253	257	257		
	労働者福祉団体育成 事業費	1,000	1,000			1,000
労 働 政 策 課	<p>1 目 的 安定した労使関係を確立し、労働者福祉の向上を推進するため、労働関係事項の調査や労働情報の収集等を行い、労働行政の基礎資料とする。 また、労政・能力開発行政に関する情報の提供を行うとともに、労働福祉団体への助成を行うことにより、中小企業における勤労者福祉の向上を図る。</p> <p>2 内 容 (1) 労働政策総務費 各種施策を実施するための事務的経費</p> <p>(2) 労政調査計画事業費 ① 労使関係総合調査 労働組合基礎調査、労働組合実態調査 ② 労働争議統計調査</p> <p>(3) 労働者福祉団体育成事業費 高知県労働者福祉協議会補助金 (一社)高知県労働者福祉協議会(労働福祉団体)の行う事業への助成</p>					

(単位：千円)

課名	事業名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
雇用 労 働 政 策 課	働き方改革推進事業費	46,060	51,104	27,307	6	23,791
	ワーク・ライフ・バランス推進事業費	15,547	15,707	7,324		8,383
	働き方改革推進事業費	27,377	27,220	15,083		12,137
	労働環境等実態調査事業費		5,445	2,722		2,723
	地域活性化雇用創造プロジェクト事業費	3,136	2,732	2,178	6	548
働 政 策 課	<p>1 目的 企業の状況に応じた働き方改革をサポートするため、働き方改革推進支援センターによる支援を継続的に実施するとともに、企業トップセミナー等による機運醸成、「ワークライフバランス推進企業認証制度」の普及・拡大や職場リーダー養成による職場環境づくりの促進などにより、企業の人材確保・育成・定着と生産性向上等に資する働き方改革を推進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) ワーク・ライフ・バランス推進事業費 労働基準法等関係各法や各種施策の啓発、子育てや介護があっても働き続けることができる職場環境づくりを促進するため、ワークライフバランスの推進に取り組む企業を認証する。</p> <p>(2) 働き方改革推進事業費 県内の働き方改革の機運醸成を図るとともに、多様な人材が能力を發揮できる職場環境づくりを推進することにより、企業等の生産性向上と人材確保を支援する。</p> <p>(3) 労働環境等実態調査事業費 働き方改革に関する調査を実施することにより、県内の働き方改革の現状を把握し、課題を抽出する。</p> <p>(4) 地域活性化雇用創造プロジェクト事業費 良質で安定的な雇用機会の確保及び職場への定着を図る取組を支援する。</p>					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
雇 用 労 働 政 策 課	外国人受入環境整備事業費	23,972	24,843	10,000		14,843
	<p>1 目的 外国人材の確保を推進し、受け入れた人材の生活を支え、定着及び活躍の促進を図る環境整備に取り組むことにより、各産業分野の人材確保を図る。</p> <p>2 内容 (1) 外国人受入環境整備事業委託料 高知県外国人生活相談センターの管理運営を委託する。</p> <p>(2) 外国人雇用制度普及啓発事業委託料 県内事業所の外国人雇用に関する制度理解の促進を図るため、ガイドブックの作成及び制度説明会を行う。</p>					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
雇 用 労 働 政 策 課	訓練管理費	14,468	14,801	2,100	27	12,674
	職業能力開発企画費	12,065	12,357	1,266	27	11,064
	職業能力開発審議会	861	903			903
	指導員研修事業費	1,542	1,541	834		707
	<p>1 目 的 公共職業能力開発関係事業全般にわたる企画・運営に努め、職業能力開発に関する各種支援施策の推進を図る。</p> <p>2 内 容 (1) 職業能力開発企画費 公共職業能力開発関係事業全般にわたる企画・運営に関する事務 ・能力開発支援相談員等の配置、全国職業能力開発主管課長会議の開催等</p> <p>(2) 職業能力開発審議会 職業能力開発審議会の開催 ・外部の委員15名で構成された法律に基づく審議会の運営に関する事務 ・高知県職業能力開発計画(第10次計画)等の進捗管理及び第11次計画の策定を行う。</p> <p>(3) 指導員研修事業費 職業訓練指導員に対する研修 ・高等技術学校において職業訓練を行う職業訓練指導員を職業能力開発総合大学校や関係団体の主催する研修会等に参加させることにより、指導力などの資質向上を図る。</p>					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
雇 用 労 働 課	高等技術学校費	128,367	126,955	32,646	12,517	81,792
	学校管理費	118,343	116,619	30,641	11,233	74,745
	在職者訓練費	1,902	1,913	380	1,278	255
	就職コーディネーター 配置事業費	2,338	2,339	419	6	1,914
	多能工化対策事業費	5,784	6,084	1,206		4,878
1 目 的	産業ニーズを考慮した職業訓練を実施し、技能労働者の養成と確保を図る。					
2 内 容	(1) 新規学卒者及び離転職者に対し、就職に必要な基礎的な技能と知識を習得するための訓練を行う。					
	(2) 県内企業在職者に対し、より高度な技術の習得と技術の底上げを図るための訓練を行う。					
	(3) 高等技術学校の訓練生の就職先の確保等のために就職コーディネーター1名を配置する。					
	(4) 企業ニーズに合った多能工化の訓練内容に見直し、専門知識、技術を持った人材の育成を図る。					
		訓練科目	課程	定員	訓練期間	
高知校	機械加工科	高卒	10名	2年		
	溶接科	高卒	10名	2年		
	塑性加工科	中卒	10名	2年		
		高卒	10名	2年		
	電気工事科	高卒	15名	2年		
	自動車整備科	高卒	20名	2年		
	配管科	高卒	10名	1年		
普通課程 計			85名			
中村校	木造建築科	中卒	5名	2年		
		高卒	10名	1年		
	普通課程 計			15名		
	左官エクステリア科(短期)			10名	1年	
	住宅リフォーム科(短期)			15名	10ヶ月	
在職者訓練(短期)			機械・溶接・塗装・電気・ 配管・自動車・建築部門			

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
雇 用 労 働 政 策 課	高等技術学校施設等整備事業費	38,028	43,995	19,290		24,705
	1 目的 高等技術学校の施設等を整備し、職業訓練環境の充実と安全衛生環境の保全を図る。 2 内容 (1) 委託料 ・高知校修技寮と製図室のシロアリ対策改修工事設計委託料 ・中村校若鮎寮浴室改修工事設計委託料 ・中村校若鮎寮浴室改修工事監理委託料 (2) 工事請負費 ・高知校修技寮と製図室のシロアリ対策改修工事請負費 ・中村校若鮎寮浴室改修工事請負費					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
雇 用 策 課	職業訓練費	339,388	345,302	339,752	55	5,495
	委託訓練費	330,199	336,113	335,191	55	867
	訓練手当	8,282	8,282	4,141		4,141
	認定職業訓練費	907	907	420		487
労 働 政 策 課	<p><委託訓練費></p> <p>1 目 的 離職者に対する機動的な職業訓練を実施し、再就職の促進を図るとともに、若年者で未就職や不安定就労者に対しての職業訓練を実施することにより、安定した就労への移行、雇用の促進を図る。 また、巡回就職支援指導員を配置し、民間教育訓練機関に委託して実施する職業訓練の受講者の早期再就職支援を図る。</p> <p>2 内 容 (1) 離職者等再就職訓練 IT訓練科、介護職員初任者研修科、宅地建物取引士養成科、経理科、介護福祉士養成科、ITビジネス基礎科、医療事務科、調理師科、建築・インテリアデザイン科、保育士養成科、システム開発科、美容総合学科（スタイリストコース）、美容科、グラフィックデザイン科等</p> <p>(2) 委託訓練活用型デュアルシステム訓練 OA事務実務科、介護職員初任者研修実践科</p> <p><訓練手当></p> <p>1 目 的 雇用対策法に基づき、就職に必要な知識や技能の習得をしようとする訓練生に対して手当を支給する。</p> <p>2 内 容 (1) 基本手当（日額） 1級地 4,310 円、2級地 3,930 円、3級地 3,530 円</p> <p>(2) 技能習得手当 ・受講手当（日額） 500 円（上限 40 日） ・通所手当（月額） 42,500 円（限度） ・寄宿手当（月額） 10,700 円</p>					

課 名	<認定職業訓練費> 1 目 的
雇 用 労 働 政 策 課	中小企業事業主等が行う認定職業訓練の運営等に要する経費の一部を補助することにより、中小企業等における職業訓練の振興を図り、労働者の職業能力の開発及び向上を促進する。 2 内 容 中小企業事業主もしくは、その団体等に対し、認定職業訓練の運営に必要な経費の一部を補助する。 ・ 補助対象訓練校 短期課程 2校 3コース 22人 ・ 補助率 2/3以内

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
雇 用 労 働 政 策 課	技能開発向上対策費	41,288	41,787	16,436	189	25,162
	職業能力開発促進事業費	29,476	30,201	16,436	183	13,582
	人材育成等事業費	2,006	2,006			2,006
	地域職業訓練センター管理運営事業費	9,806	9,580		6	9,574
	1 目 的 技能労働者の確保・育成及び技能の向上を図り、職業教育、訓練の振興並びに技能検定の普及、拡大を推進する。					
	2 内 容 (1) 職業能力開発促進事業費 高知県職業能力開発協会が行う技能検定や企業における職業能力開発に関する指導に要する経費の一部を補助する。 また、技能五輪全国大会への参加、全国障害者技能競技大会への選手派遣等を通して勤労者の地位向上を図る。 さらに、職業訓練指導員試験（学科試験）を実施し、合格者には申請により職業訓練指導員免許を交付する。 (2) 人材育成等事業費 ①土佐の匠認定事業 伝統技能や熟練技能を将来に伝えていくため、各分野の第一線で活躍している技能者を認定し、その技能の研鑽と継承を図るとともに、広く一般に伝統・熟練技能をPRする。 ②ものづくり名人派遣事業 高知県職業能力開発協会に業務委託し、子供たち等にもものづくりに接する機会を提供するため、学校、地域社会、関係団体に熟練技能者を派遣する。 (3) 地域職業訓練センター管理運営事業 地域の職業訓練の中核施設である高知県立地域職業訓練センターの管理、運営を高知県職業能力開発協会に委託し、効率的な運営を図る。					

(単位：千円)

課名	事業名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
雇用 労 働 政 策 課	雇用促進対策費	9,577	11,150			11,150
	雇用促進対策事業費	493	556			556
	シルバー人材センター 一育成事業費	9,084	9,082			9,082
	高齢者雇用促進地域 連携推進事業費		1,512			1,512
	<p><雇用促進対策事業費></p> <p>1 目的 地域の雇用創造につなげるため、国の制度の活用に向けて市町村や事業所の支援を行う。</p> <p>2 内容 (1) 雇用対策本部の運営 (2) 国等の支援事業の広報 (3) 関係者の協議の場づくり、ネットワークの構築 (4) 雇用情勢の分析等</p> <p><シルバー人材センター育成事業費></p> <p>1 目的 「活力ある高齢化社会」の実現を基本理念とするシルバー人材センターを育成援助することにより、活力ある地域社会づくりに寄与するとともに、高齢者の就業機会の増大を図る。</p> <p>2 内容 (公社)高知県シルバー人材センター連合会への運営費補助 ・シルバー人材センター連合会本部運営事業</p> <p><高齢者雇用促進地域連携推進事業費></p> <p>1 目的 高齢者が地域社会で活躍できる環境整備を図るため、雇用・就業促進に向けた支援を行う。</p> <p>2 内容 高齢者雇用促進セミナー開催委託料</p>					

(単位：千円)

課名	事業名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳																	
				国庫支出金	特定財源	一般財源															
雇用	就業支援事業費	83,610	112,327	22,836		89,491															
	就業支援事業費	83,610	82,878			82,878															
	就職氷河期世代活躍 支援事業費		29,449	22,836		6,613															
労働	<p>1 目的 高知県就職支援相談センター(ジョブカフェこうち)において、若者の就職意識の向上を図るとともに、雇用におけるミスマッチを解消し、円滑な就職と職場への定着を図るため、就職に関する相談からセミナー等の実施までを一体的かつ連動して行う。加えて、ハローワーク等と連携して、就職氷河期世代の正社員就職に向けた支援にも引き続き取り組む。 また、中高年齢の求職者を対象にした企業体験講習にも取り組む。</p>																				
政策	<p>2 内容 (1) 就職支援相談センター事業 ①運営方法 株式会社東京リーガルマインドに委託 ②委託期間 平成31年4月1日～令和4年3月31日(3年間) ③設置場所等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>本部</th> <th>サテライト(幡多)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置場所</td> <td>高知市帯屋町</td> <td>四万十市右山五月町</td> </tr> <tr> <td>開所日</td> <td>月～金曜日及び 第2・第4土曜日 ※12/29～1/3を除く</td> <td>月・水・金曜日 ※12/29～1/3を除く</td> </tr> <tr> <td>開所時間</td> <td>10:00～18:00</td> <td>13:00～17:00</td> </tr> <tr> <td>備考 (職業紹介)</td> <td>併設のハローワーク高知 若者相談コーナーを紹介</td> <td>近隣のハローワーク四万十を紹介</td> </tr> </tbody> </table>							本部	サテライト(幡多)	設置場所	高知市帯屋町	四万十市右山五月町	開所日	月～金曜日及び 第2・第4土曜日 ※12/29～1/3を除く	月・水・金曜日 ※12/29～1/3を除く	開所時間	10:00～18:00	13:00～17:00	備考 (職業紹介)	併設のハローワーク高知 若者相談コーナーを紹介	近隣のハローワーク四万十を紹介
	本部	サテライト(幡多)																			
設置場所	高知市帯屋町	四万十市右山五月町																			
開所日	月～金曜日及び 第2・第4土曜日 ※12/29～1/3を除く	月・水・金曜日 ※12/29～1/3を除く																			
開所時間	10:00～18:00	13:00～17:00																			
備考 (職業紹介)	併設のハローワーク高知 若者相談コーナーを紹介	近隣のハローワーク四万十を紹介																			
課	<p>④業務内容 (ア) 支援対象者の掘り起こし・窓口誘導 ・広報、出張相談会 (イ) 求職者のレベルに応じた支援 ・就職相談業務 ・キャリア形成支援(少人数セミナー・職場体験、グループワーク・ジョブチャレンジなど) ・キャリア教育支援(学校出前講座など) ・チャレンジ応援団のネットワークづくり(講話・座談会) (ウ) フォローアップ ・職場定着支援(高卒内定者向けセミナー、就職氷河期世代向けセミナーなど)</p>																				

課 名	(2) 若年者職場定着事業 ①運営方法 株式会社東京リーガルマインドに委託
雇 用	②委託内容 新入社員を対象としたセミナー（オンライン配信含む）、異業種・他社との交流イベント等
労 働	(3) 中高年求職者対策事業 ①実施場所：高知市本町4丁目41 高知地方合同庁舎1階 「ハローワークジョブセンターほんまち」就職支援コーナー内 ②運営方法：高知県経営者協会に委託 ③受講対象者：中高年齢の求職者（51歳以上65歳未満の未就職者） ④事業内容：厚生労働省委託事業「一体的実施事業」で実施する、51歳以上65歳未満の求職者を対象とした「企業体験講習」の受講者への受講料の支払業務を委託
政 策	(4) 就職氷河期世代支援推進事業費補助金 ①事業内容：就職氷河期世代の活躍支援に取り組む市町村への補助 ②補助率：3/4
課	